平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場会社名　オーエスジー株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6136　URL　http://www.osg-ir.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石川　則男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 園部　幸司　TEL 0533-82-1113

定時株主総会開催予定日　平成25年2月23日　配当支払開始予定日　平成25年2月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年2月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	84,083	3.9	13,954	13.4	13,695	20.4	7,138	20.9
23年11月期	80,959	16.5	12,305	63.5	11,374	69.8	5,904	56.5

(注)包括利益　24年11月期　8,618百万円　(110.5%)　23年11月期　4,093百万円　(29.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	75.16	70.67	11.5	12.1	16.6
23年11月期	62.18	―	10.1	10.8	15.2

(参考) 持分法投資損益　24年11月期　9百万円　23年11月期　4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	121,689	71,471	53.0	679.01
23年11月期	104,373	65,347	56.9	625.14

(参考) 自己資本　24年11月期　64,482百万円　23年11月期　59,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	12,286	△19,746	8,643	11,669
23年11月期	11,344	△8,195	△5,855	10,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	―	6.00	―	12.00	18.00	1,709	28.9	2.9
24年11月期	―	10.00	―	13.00	23.00	2,184	30.6	3.5
25年11月期(予想)	―	10.00	―	13.00	23.00		32.6	

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月 1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△4.6	5,700	△23.8	5,500	△27.4	3,100	△20.2	32.64
通期	86,000	2.3	12,800	△8.3	12,400	△9.5	6,700	△6.1	70.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期	98,955,226 株	23年11月期	98,955,226 株
② 期末自己株式数	24年11月期	3,989,962 株	23年11月期	3,988,206 株
③ 期中平均株式数	24年11月期	94,966,031 株	23年11月期	94,967,733 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	45,684	6.8	4,805	30.7	5,919	17.1	3,805	4.7
23年11月期	42,762	17.0	3,678	276.2	5,055	376.6	3,635	497.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	40.07	37.68
23年11月期	38.28	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	83,144	46,337	55.7	487.94
23年11月期	72,271	44,862	62.1	472.40

(参考) 自己資本 24年11月期 46,337百万円 23年11月期 44,862百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想(平成24年12月 1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△12.7	1,300	△55.8	3,100	△23.3	2,400	△11.0	25.27
通期	42,900	△6.1	3,200	△33.4	4,900	△17.2	3,500	△8.0	36.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期(平成25年11月期)の見通し」をご覧ください。
・当社は、平成25年1月15日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標等 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）追加情報 ……16
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（連結貸借対照表関係） ……17
（連結損益計算書関係） ……18
（連結包括利益計算書関係） ……18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……19
（リース取引関係） ……19
（有価証券関係） ……21
（税効果会計関係） ……22
（セグメント情報等） ……24
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……28
（９）販売の状況 ……28
５．個別財務諸表 ……29
（１）貸借対照表 ……29
（２）損益計算書 ……32
（３）株主資本等変動計算書 ……34
（４）継続企業の前提に関する注記 ……37

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年11月期	84,083	13,954	13,695	7,138
平成23年11月期	80,959	12,305	11,374	5,904
増減率	3.9%	13.4%	20.4%	20.9%

当連結会計年度における世界経済は新興国における回復傾向は維持しましたが、欧州での金融不安や中国での成長の減速など不透明な状況が続きました。国内においては、継続する円高等の影響を受けつつも震災以降の回復を維持してきましたが、期後半にかけて減速感のある基調に転じました。

当精密機械工具業界においても、海外市場における底堅い需要に加え国内での自動車販売に牽引された需要の回復により総じて堅調な市況にて推移しましたが、国内自動車の減産の影響を受け次第に減速感が強まりました。

当社グループにおいても、需要は期半ばを境に減少傾向となりましたが、通期の売上高は国内は前期を上回り、海外でも前期の水準が高かった中国を除くアジア地域及び米国が増加、また為替換算の影響を強く受けた欧州も外貨ベースでは増加を維持しました。売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上により利益面でも改善傾向を継続しました。海外売上高比率は日本地域の売上高の増加、中国での減少によるアジア地域の比率低下及び為替の変動による換算の影響等により48.0%（前期は49.7%）と減少しました。

以上の結果、売上高は840億８千３百万円（前期比3.9%増）、営業利益は139億５千４百万円（前期比13.4%増）、経常利益は136億９千５百万円（前期比20.4%増）、当期純利益は71億３千８百万円（前期比20.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は590億３千万円（前期比6.3%増）、営業利益は77億７千３百万円（前期比22.9%増）となりました。

期半ば以降、受注の減速感はありましたが、主要ユーザーである自動車関連産業での生産の増加と海外需要に支えられ総じて高水準の売上を維持しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、ハイスドリル、ハイスエンドミル、転造工具等の需要の増加により売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

（米州）

売上高は138億１千４百万円（前期比7.2%増）、営業利益は16億円（前期比16.7%増）となりました。

主要市場の北米での自動車関連産業をはじめとした主要ユーザーでの生産の増加を反映した市況の回復により、受注は好調を維持しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、超硬エンドミル等の需要の増加により、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

（欧州）

売上高は65億１千４百万円（前期比0.7%減）、営業利益は６億６千６百万円（前期比21.6%減）となりました。

為替の変動による換算の影響により、円貨ベースでの売上高は減少しましたが、外貨ベースの売上高は増加しております。

通貨危機による景気停滞感はあるものの、一方で通貨安による輸出産業の活況もありベルギー、ドイツ、イギリス等での売上高は外貨ベースで前期と比較して増加しました。シェア拡大余地の大きい当地域では新規需要の開拓に注力しており、その成果として主力製品のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル等の需要は増加しました。

（アジア）

売上高は209億２千３百万円（前期比1.9%減）、営業利益は42億７千９百万円（前期比1.2%減）となりました。

中国においては、売上高は景況の減速に加え前期の水準が高かったこともあり、前期と比較して減少しました。韓国、台湾及び東南アジア地域においては、自動車、IT関連産業等での生産の増加、タイの洪水被害からの復興の進展を反映し売上高は前期と比較して増加しました。しかしながら、アジアセグメント全体では中国での減少及び為替の変動による換算の影響等により売上高、営業利益ともに前期と比較して減少しました。

②次期（平成25年11月期）の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年11月期（予想）	86,000	12,800	12,400	6,700
平成24年11月期（実績）	84,083	13,954	13,695	7,138
増減率	2.3%	△8.3%	△9.5%	△6.1%

今後の見通しについては欧州の金融危機、為替の動向等、依然として先行き不透明感が払拭されない景況が続くと判断しております。こうした事業環境を前提に受注力の強化・競合他社との差別化をキーワードに成長地域、成長分野、成長顧客へ的を絞った営業施策とそれを支える製品・技術開発の推進による成長を目指します。

来期は、市場分野としての南アジア、中南米、東欧の自動車産業、そして自動車産業に次ぐ顧客グループとしての航空機産業に注力するとともに製品開発に加え研削加工、コーティング等の基礎技術の一層の向上による差別化に取り組んでいきます。

以上により、売上高は860億円（前期比2.3%増）、営業利益は128億円（前期比8.3%減）、経常利益は124億円（前期比9.5%減）、当期純利益は67億円（前期比6.1%減）を見込んでおります。

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して173億１千６百万円増加し、1,216億８千９百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加したことにより、前期末と比較して135億８千６百万円増加の638億５千２百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産等が減少しましたが、建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）等が増加したことにより、前期末と比較して37億２千９百万円増加の578億３千７百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して111億９千２百万円増加し、502億１千８百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して13億５千６百万円減少の214億４千３百万円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少しましたが、転換社債型新株予約権付社債等が増加したことにより、前期末と比較して125億４千９百万円増加の287億７千４百万円となりました。

また、当期末の純資産は利益剰余金等が増加したことにより、前期末と比較して61億２千３百万円増加の714億７千１百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の56.9％から3.9ポイント減少し、53.0％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は116億６千９百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億５千７百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は122億８千６百万円（前期比９億４千２百万円増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益138億１千５百万円、減価償却費56億８千８百万円、たな卸資産の増加額37億３千８百万円、法人税等の支払額32億６千４百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は197億４千６百万円（前期比115億５千万円増）となりました。主な要因は定期預金の預入による支出121億２千万円、有形固定資産の取得による支出102億８千４百万円、定期預金の払戻による収入34億７千７百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は86億４千３百万円（前期は58億５千５百万円の支出）となりました。主な要因は転換社債型新株予約権付社債の発行による収入149億７千７百万円、長期借入れによる収入10億２千６百万円、短期借入金の純減少額12億８千６百万円、長期借入金の返済による支出35億８千７百万円、配当金の支払額20億８千５百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率	52.5%	49.3%	54.1%	56.9%	53.0%
時価ベースの自己資本比率	53.2%	66.9%	80.0%	89.9%	87.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3年	6.8年	1.9年	2.0年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8倍	10.1倍	25.4倍	25.9倍	30.1倍

（注）自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については１株につき13円とさせていただきます。これにより、中間配当金10円と合わせた当期の年間配当金は１株当たり23円（前期より５円増配)となります。

また、次期の配当金については１株当たり23円（中間10円、期末13円）を予定しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年２月20日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「地球規模でものづくり産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しています。

①企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する。

②社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る。

③株主には、適正な安定配当を行うよう努める。

④社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める。

（２）目標とする経営指標等

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。詳細については、当社ホームページに掲載の「The Next Stage 11」（対象年度：2011年～2013年）をご参照ください。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,066	※2 21,036
受取手形及び売掛金	16,396	16,570
有価証券	0	0
商品及び製品	11,283	13,772
仕掛品	3,443	3,545
原材料及び貯蔵品	4,070	5,335
繰延税金資産	1,913	1,425
その他	2,251	2,348
貸倒引当金	△160	△182
流動資産合計	50,266	63,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 32,376	※2 34,515
減価償却累計額	△19,137	△20,175
建物及び構築物（純額）	13,239	14,339
機械装置及び運搬具	※2 70,721	※2 77,107
減価償却累計額	△56,814	△58,779
機械装置及び運搬具（純額）	13,906	18,328
工具、器具及び備品	※2 4,645	※2 5,224
減価償却累計額	△3,305	△3,545
工具、器具及び備品（純額）	1,339	1,678
土地	※2 11,635	※2 11,960
建設仮勘定	2,029	1,699
その他	95	64
減価償却累計額	△85	△59
その他（純額）	9	5
有形固定資産合計	42,159	48,013
無形固定資産		
のれん	460	309
その他	2,448	1,968
無形固定資産合計	2,909	2,277
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,400	※1 3,397
出資金	※1 248	※1 250
長期貸付金	119	62
繰延税金資産	2,691	1,045
その他	※2 2,849	※2 3,035
貸倒引当金	△271	△244
投資その他の資産合計	9,039	7,546
固定資産合計	54,107	57,837
資産合計	104,373	121,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,386	※2 3,686
短期借入金	※2 5,977	※2 4,755
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,443	※2 3,585
未払費用	5,185	4,995
未払法人税等	1,596	1,599
繰延税金負債	0	―
役員賞与引当金	310	370
その他	※2 1,900	※2 2,451
流動負債合計	22,800	21,443
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	―	15,000
長期借入金	※2 13,591	※2 10,942
繰延税金負債	280	482
退職給付引当金	268	290
役員退職慰労引当金	52	51
長期未払金	※2 1,000	※2 1,014
その他	1,031	992
固定負債合計	16,225	28,774
負債合計	39,025	50,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	50,082	55,130
自己株式	△4,829	△4,831
株主資本合計	69,854	74,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	482
繰延ヘッジ損益	△8	1
為替換算調整勘定	△11,193	△10,903
その他の包括利益累計額合計	△10,486	△10,419
少数株主持分	5,979	6,989
純資産合計	65,347	71,471
負債純資産合計	104,373	121,689

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
売上高	80,959	84,083
売上原価	※2 48,439	※2 49,381
売上総利益	32,519	34,702
販売費及び一般管理費	※1，※2 20,214	※1，※2 20,747
営業利益	12,305	13,954
営業外収益		
受取利息	169	179
受取配当金	56	67
仕入割引	31	31
持分法による投資利益	4	9
為替差益	―	165
その他	423	582
営業外収益合計	685	1,036
営業外費用		
支払利息	427	397
売上割引	548	591
社債発行費	―	22
為替差損	443	―
その他	197	283
営業外費用合計	1,616	1,295
経常利益	11,374	13,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	―
固定資産売却益	24	―
土地売却益	―	23
システム解約損失戻入益	30	―
助成金収入	―	117
その他	―	0
特別利益合計	64	141
特別損失		
固定資産除却損	58	―
固定資産売却損	38	―
投資有価証券評価損	―	13
ゴルフ会員権評価損	4	―
会員権評価損	―	5
関係会社出資金評価損	318	―
土地売却損	―	2
その他	―	0
特別損失合計	420	21
税金等調整前当期純利益	11,018	13,815
法人税、住民税及び事業税	2,793	3,141
法人税等調整額	1,447	2,387
法人税等合計	4,240	5,528
少数株主損益調整前当期純利益	6,778	8,286
少数株主利益	873	1,148
当期純利益	5,904	7,138

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,778	8,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△229
繰延ヘッジ損益	△7	10
為替換算調整勘定	△2,814	550
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△2,684	※1 332
包括利益	4,093	8,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,696	7,205
少数株主に係る包括利益	396	1,413

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
当期首残高	14,197	14,197
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,197	14,197
利益剰余金		
当期首残高	45,622	50,082
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△2,089
当期純利益	5,904	7,138
連結範囲の変動	△114	－
当期変動額合計	4,460	5,048
当期末残高	50,082	55,130
自己株式		
当期首残高	△4,827	△4,829
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△4,829	△4,831
株主資本合計		
当期首残高	65,396	69,854
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△2,089
当期純利益	5,904	7,138
自己株式の取得	△2	△2
連結範囲の変動	△114	－
当期変動額合計	4,457	5,046
当期末残高	69,854	74,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	577	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	△232
当期変動額合計	138	△232
当期末残高	715	482
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	10
当期変動額合計	△7	10
当期末残高	△8	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,854	△11,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,338	290
当期変動額合計	△2,338	290
当期末残高	△11,193	△10,903
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,278	△10,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,207	67
当期変動額合計	△2,207	67
当期末残高	△10,486	△10,419
少数株主持分		
当期首残高	6,044	5,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	1,009
当期変動額合計	△64	1,009
当期末残高	5,979	6,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	63,162	65,347
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△2,089
当期純利益	5,904	7,138
自己株式の取得	△2	△2
連結範囲の変動	△114	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,272	1,076
当期変動額合計	2,185	6,123
当期末残高	65,347	71,471

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,018	13,815
減価償却費	5,657	5,688
のれん償却額	141	134
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△8
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	127	60
退職給付引当金の増減額（△は減少）	49	20
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△0
受取利息及び受取配当金	△226	△247
支払利息	427	397
持分法による投資損益（△は益）	△4	△9
有形固定資産除却損	58	－
有形固定資産売却損益（△は益）	14	△21
投資有価証券評価損益（△は益）	－	13
関係会社出資金評価損益（△は益）	318	－
システム解約損失戻入益	△30	－
助成金収入	－	△117
売上債権の増減額（△は増加）	△1,953	△21
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,610	△3,738
仕入債務の増減額（△は減少）	1,075	△751
未払費用の増減額（△は減少）	236	△196
その他	△273	582
小計	14,023	15,599
利息及び配当金の受取額	240	192
利息の支払額	△438	△407
助成金の受取額	61	56
法人税等の支払額	△2,588	△3,264
法人税等の還付額	46	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,344	12,286

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,403	△12,120
定期預金の払戻による収入	2,927	3,477
有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△61	△26
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△8,225	△10,284
有形固定資産の売却による収入	125	137
無形固定資産の取得による支出	△176	△128
子会社株式の取得による支出	△309	△401
関係会社出資金の払込による支出	△11	－
その他	△61	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,195	△19,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,503	△1,286
長期借入れによる収入	351	1,026
長期借入金の返済による支出	△5,894	△3,587
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	－	14,977
配当金の支払額	△1,333	△2,085
少数株主への配当金の支払額	△479	△389
自己株式の取得による支出	△2	△2
その他	－	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,855	8,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△534	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,241	1,257
現金及び現金同等物の期首残高	13,525	10,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,412	※1 11,669

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年２月20日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

１　※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	162百万円	436百万円
出資金	230百万円	231百万円

※２　担保資産

(1) 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	5,930百万円	5,709百万円
機械装置及び運搬具	704百万円	933百万円
工具、器具及び備品	120百万円	129百万円
土地	3,487百万円	3,484百万円
計	10,244百万円	10,257百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物及び構築物	5,341百万円	5,068百万円
土地	3,300百万円	3,296百万円
計	8,642百万円	8,365百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	9百万円	0百万円
短期借入金	1,400百万円	―百万円
長期借入金	166百万円	1,558百万円
(うち１年内返済予定額)	(140百万円)	(854百万円)

(2) その他

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
担保に供している資産		
現金及び預金	0百万円	0百万円
投資その他の資産 その他	1,304百万円	1,431百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	1百万円	2百万円
短期借入金	513百万円	671百万円
流動負債 その他	―百万円	43百万円
長期未払金	―百万円	1,006百万円

２　受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
25百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日)
減価償却費	1,237百万円	1,242百万円
退職給付費用	216百万円	264百万円
役員賞与引当金繰入額	310百万円	370百万円
従業員給料賞与	8,120百万円	8,142百万円
販売奨励金	632百万円	676百万円
のれん償却額	141百万円	134百万円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日)
974百万円	1,099百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△308百万円
組替調整額	9　〃
税効果調整前	△298百万円
税効果額	△68　〃
その他有価証券評価差額金	△229百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1百万円
組替調整額	18　〃
税効果調整前	17百万円
税効果額	7　〃
繰延ヘッジ損益	10百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	550百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1百万円
その他の包括利益合計	332百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	11,066百万円	21,036百万円
預入期間が３ヶ月を越える定期預金	△654百万円	△9,366百万円
	10,412百万円	11,669百万円
有価証券勘定	0百万円	0百万円
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が３ヶ月を超える短期投資	△0百万円	△0百万円
	―百万円	―百万円
現金及び現金同等物	10,412百万円	11,669百万円

(リース取引関係)

１　借手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,716	1,258	458
工具、器具及び備品	37	29	8
その他	7	6	0
合計	1,762	1,294	467

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	748	537	210
工具、器具及び備品	23	22	1
その他	―	―	―
合計	771	559	212

②　未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
１年以内	261 (1)	118 (―)
１年超	224 (―)	103 (―)
合計	485 (1)	221 (―)

(注)　上記の(　)内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日)
支払リース料	403	141
減価償却費相当額	364	123
支払利息相当額	19	9

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

⑤　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
１年以内	70 (9)	33 (11)
１年超	59 (13)	47 (14)
合計	130 (23)	80 (25)

(注)　上記の(　)内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2　貸手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

該当事項はありません。

②　未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
１年以内	2 (2)	0 (0)
１年超	0 (0)	― (―)
合計	2 (2)	0 (0)

(注)　上記の(　)内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日)
受取リース料	3	―
減価償却費	1	―
受取利息相当額	0	―

④ 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
１年以内	64 (64)	66 (66)
１年超	93 (93)	120 (120)
合計	157 (157)	186 (186)

(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日)

１ その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,166	1,113	1,052
	(2) 債券	51	51	0
	小計	2,217	1,164	1,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	950	1,107	△157
	小計	950	1,107	△157
合計		3,168	2,272	895

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 71百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

２ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日)

１　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,091	1,143	947
	(2) 債券	54	54	0
	小計	2,145	1,198	947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	725	1,084	△358
	小計	725	1,084	△358
合計		2,871	2,282	588

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　89百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	0	0	0

(税効果会計関係)

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	209百万円	249百万円
一括償却資産	79百万円	88百万円
未払事業税	79百万円	83百万円
貸倒引当金	37百万円	31百万円
退職給付引当金	120百万円	120百万円
繰越欠損金	3,038百万円	1,087百万円
たな卸資産、固定資産未実現利益	346百万円	357百万円
役員退職慰労引当金	21百万円	17百万円
ゴルフ会員権評価損	121百万円	106百万円
投資有価証券評価損	600百万円	525百万円
その他	1,043百万円	588百万円
繰延税金資産　小計	5,697百万円	3,256百万円
評価性引当額	△903百万円	△824百万円
繰延税金資産　合計	4,793百万円	2,432百万円
繰延税金負債		
在外子会社の有形固定資産評価差額	△0百万円	△0百万円
固定資産圧縮積立金	△116百万円	△101百万円
その他有価証券評価差額金	△135百万円	△64百万円
その他	△217百万円	△277百万円
繰延税金負債　合計	△469百万円	△443百万円
繰延税金資産の純額	4,323百万円	1,988百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	1.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割額	0.4%	0.3%
在外子会社との税率の差異	△7.7%	△6.8%
のれん償却額	0.5%	0.4%
未実現利益消去に係る 税効果調整差異	2.2%	1.4%
評価性引当額の増減	△0.6%	0.1%
海外子会社の清算に伴う永久に 損金に算入されない項目	1.2%	―%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	―%	0.9%
その他	1.3%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.5%	40.0%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年12月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年12月１日から平成27年11月30日までのものは37.3%、平成27年12月１日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が114百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が122百万円、その他有価証券評価差額金が８百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド）等の各地域をOSG Tap and Die, Inc.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、１つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の４つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,266	12,699	6,548	20,444	80,959	―	80,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,260	184	15	882	15,342	△15,342	―
計	55,526	12,884	6,563	21,326	96,301	△15,342	80,959
セグメント利益	6,326	1,372	850	4,332	12,881	△576	12,305
セグメント資産	78,311	11,300	5,512	27,454	122,580	△18,206	104,373
その他の項目							
減価償却費	3,762	438	123	1,443	5,767	△110	5,657
のれんの償却額	30	41	86	―	159	―	159
持分法適用会社への投資額	94	8	―	―	102	―	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,437	1,068	151	4,577	9,234	△581	8,653

(注) １　セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,212	13,605	6,491	19,774	84,083	―	84,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,818	209	23	1,148	16,199	△16,199	―
計	59,030	13,814	6,514	20,923	100,283	△16,199	84,083
セグメント利益	7,773	1,600	666	4,279	14,320	△365	13,954
セグメント資産	90,296	13,109	5,528	34,132	143,065	△21,375	121,689
その他の項目							
減価償却費	3,922	484	125	1,256	5,788	△100	5,688
のれんの償却額	―	29	122	―	151	―	151
持分法適用会社への投資額	102	8	―	―	111	―	111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,091	1,234	493	4,274	11,094	△301	10,792

(注) １　セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り工具	ミーリングカッター	その他切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	28,906	17,837	18,284	7,067	1,137	7,725	80,959

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
40,695	8,234	4,395	6,618	9,596	11,417	1	80,959

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,793	2,988	580	8,796	42,159

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り工具	ミーリングカッター	その他切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	29,379	18,472	19,839	7,280	1,176	7,935	84,083

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
43,685	9,301	4,224	6,538	8,976	11,354	2	84,083

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
31,132	3,474	931	12,474	48,013

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	30	41	86	―	―	159
当期末残高	―	28	432	―	―	460

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	―	1	―	15	―	17
当期末残高	―	15	―	95	―	110

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	―	29	122	―	―	151
当期末残高	―	―	309	―	―	309

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	―	1	―	15	―	17
当期末残高	―	13	―	79	―	92

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日)	
１株当たり純資産額	625円14銭	１株当たり純資産額	679円01銭
１株当たり当期純利益	62円18銭	１株当たり当期純利益	75円16銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	70円67銭
※潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年11月30日)	当連結会計年度末 (平成24年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	65,347	71,471
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,979	6,989
（うち少数株主持分)	(5,979)	(6,989)
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,367	64,482
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,988,206	3,989,962
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	94,967,020	94,965,264

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,904	7,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,904	7,138
普通株式の期中平均株式数(株)	94,967,733	94,966,031
潜在株式調整後１株当たり純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	6,036,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（９）販売の状況

（単位：百万円）

品　　目　　別		前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
切削工具	ねじ切り工具	28,906	29,379
	ミーリングカッター	17,837	18,472
	その他切削工具	18,284	19,839
	計	65,028	67,690
転造工具		7,067	7,280
測定工具		1,137	1,176
その他	機械	2,508	2,902
	LHS	611	510
	その他	4,605	4,522
	計	7,725	7,935
合　計		80,959	84,083

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297	12,468
受取手形	135	138
売掛金	6,830	7,100
商品及び製品	4,520	5,099
仕掛品	1,796	1,561
原材料及び貯蔵品	1,709	2,080
前渡金	83	40
前払費用	130	141
未収還付法人税等	110	118
短期貸付金	4,019	4,730
繰延税金資産	1,502	1,020
その他	711	253
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,847	34,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,873	21,553
減価償却累計額	△13,523	△14,098
建物（純額）	7,350	7,455
構築物	1,685	1,739
減価償却累計額	△1,421	△1,451
構築物（純額）	264	287
機械及び装置	44,928	46,152
減価償却累計額	△38,065	△38,460
機械及び装置（純額）	6,862	7,692
車両運搬具	117	138
減価償却累計額	△105	△101
車両運搬具（純額）	12	36
工具、器具及び備品	1,656	1,689
減価償却累計額	△1,113	△1,124
工具、器具及び備品（純額）	542	565
土地	6,665	6,661
建設仮勘定	260	363
有形固定資産合計	21,958	23,062
無形固定資産		
特許実施権	0	0
借地権	13	13
ソフトウエア	2,194	1,717
ソフトウエア仮勘定	2	24
電気供給施設利用権	12	11
その他の施設利用権	0	0
電話加入権	26	26
無形固定資産合計	2,250	1,793

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,949	2,664
関係会社株式	12,092	12,790
出資金	8	8
関係会社出資金	6,555	7,042
関係会社長期貸付金	375	367
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	5
繰延税金資産	2,089	515
その他	304	302
貸倒引当金	△162	△162
投資その他の資産合計	24,214	23,536
固定資産合計	48,423	48,392
資産合計	72,271	83,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,912	1,714
短期借入金	3,300	－
1年内返済予定の長期借入金	3,125	3,218
未払金	236	415
未払費用	3,348	3,160
未払法人税等	100	99
前受金	61	0
預り金	2,214	2,179
役員賞与引当金	260	310
その他	170	349
流動負債合計	14,729	11,447
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	－	15,000
長期借入金	12,595	10,277
退職給付引当金	19	17
その他	65	65
固定負債合計	12,679	25,359
負債合計	27,408	36,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	2,204	2,204
資本剰余金合計	14,256	14,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128	124
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	11,677	13,398
利益剰余金合計	24,315	26,031
自己株式	△4,829	△4,831
株主資本合計	44,145	45,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716	477
評価・換算差額等合計	716	477
純資産合計	44,862	46,337
負債純資産合計	72,271	83,144

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
売上高	42,762	45,684
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,387	4,520
当期製品製造原価	25,644	27,506
当期商品及び製品仕入高	4,835	5,117
他勘定受入高	55	6
合計	34,922	37,151
他勘定振替高	364	417
商品及び製品期末たな卸高	4,520	5,099
売上原価合計	30,037	31,634
売上総利益	12,725	14,049
販売費及び一般管理費	9,046	9,243
営業利益	3,678	4,805
営業外収益		
受取利息	61	68
受取配当金	2,188	1,695
為替差益	－	70
固定資産賃貸料	96	88
その他	123	155
営業外収益合計	2,470	2,078
営業外費用		
支払利息	304	256
売上割引	533	582
社債発行費	－	22
賃貸原価	31	25
為替差損	214	－
その他	8	77
営業外費用合計	1,093	964
経常利益	5,055	5,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	－
土地売却益	－	9
システム解約損失戻入益	30	－
助成金収入	－	117
その他	0	0
特別利益合計	32	127
特別損失		
固定資産除却損	23	－
固定資産売却損	11	－
投資有価証券売却損	－	0
投資有価証券評価損	－	4
特別損失合計	35	5
税引前当期純利益	5,053	6,041
法人税、住民税及び事業税	84	110
法人税等調整額	1,333	2,125
法人税等合計	1,418	2,235
当期純利益	3,635	3,805

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年12月１日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,051	12,051
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,051	12,051
その他資本剰余金		
当期首残高	2,204	2,204
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,204	2,204
資本剰余金合計		
当期首残高	14,256	14,256
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,256	14,256
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,008	2,008
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	134	128
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	128	124
別途積立金		
当期首残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,500	10,500

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年12月１日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,366	11,677
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△2,089
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期純利益	3,635	3,805
当期変動額合計	2,311	1,720
当期末残高	11,677	13,398
利益剰余金合計		
当期首残高	22,009	24,315
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△2,089
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	3,635	3,805
当期変動額合計	2,305	1,716
当期末残高	24,315	26,031
自己株式		
当期首残高	△4,827	△4,829
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△4,829	△4,831
株主資本合計		
当期首残高	41,842	44,145
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△2,089
当期純利益	3,635	3,805
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	2,303	1,714
当期末残高	44,145	45,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月１日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	577	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	△239
当期変動額合計	139	△239
当期末残高	716	477
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	577	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	△239
当期変動額合計	138	△239
当期末残高	716	477
純資産合計		
当期首残高	42,420	44,862
当期変動額		
剰余金の配当	△1,329	△2,089
当期純利益	3,635	3,805
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	△239
当期変動額合計	2,442	1,474
当期末残高	44,862	46,337

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。